

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上真一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	114,728	78,101	159,401
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	2,256	3,202	4,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	413	3,859	830
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	659	3,564	6,038
純資産額	(百万円)	158,402	154,583	151,703
総資産額	(百万円)	255,967	268,370	258,889
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	16.93	157.93	33.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.6	57.3	58.3

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	18.89	22.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期及び第81期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第82期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高781億1百万円（前年同期比31.9%減）、営業損失46億15百万円、経常損失32億2百万円、純損失38億59百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結受注は823億51百万円（前年同期比28.7%減）となりました。中国を除くすべての地域で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく減少しました。中国は期初から回復傾向であることから、前年同期並みとなりました。

第3四半期（2020年10月～12月）における報告セグメント別の受注状況（現地通貨ベース）は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成しています。詳細については第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

#### セグメント（「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は前年同期を下回りました。

大きな落ち込みのあった第2四半期に対しては増加しましたが、顧客が設備投資を見合わせる状況が継続しました。

第4四半期も同様の状況が続くと見えています。

#### セグメント（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアは中国とインドが回復傾向であったことにより、前年同期を上回りました。18年度第2四半期以降、初めて前年同期比で増加しました。

中国は電気電子関連の金型加工向けを中心に増加しました。スマートフォン関連の受注もありました。部品加工向けには自動車や半導体製造装置関連で受注が継続しました。

第4四半期は、自動車の大型金型加工向けや、油空圧関連の部品加工向けの案件も加わることで、回復傾向を維持すると見えています。

インドは自動車の販売台数が2020年8月以降、前年同期比で増加していることに伴い顧客の設備投資がありました。

第4四半期は自動車以外の受注も取り込むことで、受注増となるよう取り組みます。

アセアンは、前年同期を下回りました。

#### セグメント（MAKINO INC.）

アメリカは前年同期を下回りました。航空機向けの受注が大幅に減少したことが主な要因です。第2四半期に比べ、SUVやピックアップトラック等の自動車や、半導体製造装置の部品加工向けの受注については増加しました。

第4四半期も同様の状況が継続すると見えています。

#### セグメント（MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパは低水準であった前年同期並みとなりました。厳しい状況下でも自動化のための設備投資の引き合い

があり、これを獲得することによって第4四半期も受注増に努めます。

当社はコロナ禍において、生産活動のみならず、営業、サービス活動においても自動化を進めてきました。

営業面では、昨年3月に開始したYouTubeでの動画配信や、Web上で展示会の開催をしました。これらを通して当社に興味をお持ちいただいたアクティブユーザ数は累計34万人超となっています。

サービス面では、リモートでお客様の機械の復旧をサポートできるIoTセンタの稼働により、迅速な対応が可能となりました。

このように、多くのお客様と効率的につながる仕組みを構築することができました。今後の景気の拡大時には、その効果をより発揮できるものと期待しています。

また、昨年11月に開催されました工作機械見本市JIMTOFにて、当社の今後のものづくりの方向性を示すコンセプト機として、「e・MACHINE」を発表しました。

これは、Ecological、Exchangeable、Expandable、Electrical、Endurable、Easy to useの6つの「e」を実現する機械です。軽量化や電動化によりエネルギー消費を低減することや、機械購入後もソフトウェアの更新による拡張が可能、主軸ユニットを交換すれば異なる特性を持つ機械に変更可能、音声により操作ができるため使いやすい等々、さまざまな特長を持っています。

これらの技術によって、お客様の生産性の向上と、環境負荷の低減を両立することができます。e・MACHINEで紹介した技術を今後の新製品に取り入れ、営業活動を展開していきます。

報告セグメント別の当第3四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 228億88百万円 (前年同期比118億38百万円、34.1%の減少)

セグメント : 281億66百万円 (前年同期比 71億92百万円、20.3%の減少)

セグメント : 219億33百万円 (前年同期比136億38百万円、38.3%の減少)

セグメント : 51億12百万円 (前年同期比 39億57百万円、43.6%の減少)

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末 (2020年3月31日) (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日) (百万円)	増減金額  (百万円)	増減比率  (%)
資産	258,889	268,370	9,481	3.7
負債	107,185	113,786	6,601	6.2
(有利子負債)	(45,810)	(57,550)	(11,740)	(25.6)
純資産	151,703	154,583	2,880	1.9
自己資本比率	58.3%	57.3%	1.0ポイント	

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94億81百万円増加し、2,683億70百万円となりました。主な増減としては、受取手形及び売掛金148億22百万円の減少、現金及び預金130億39百万円の増加、投資有価証券98億21百万円の増加などが挙げられます。

負債につきましては、長期借入金112億8百万円の増加、仕入債務64億89百万円の減少、繰延税金負債30億59百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ66億1百万円増加し、1,137億86百万円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金68億87百万円の増加、利益剰余金43億48百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ28億80百万円増加し、1,545億83百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		24,893,841		21,142		14,499

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,398,100	243,981	同上
単元未満株式	普通株式 45,641		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		243,981	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根二丁目3番19号	450,100		450,100	1.81
計		450,100		450,100	1.81

(注) 当第3四半期会計期間末(2020年12月31日)の自己株式数は492,307株(発行済株式総数に対する割合1.98%)であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長 代表取締役	上田 良樹	2020年12月31日

## (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,748	68,788
受取手形及び売掛金	40,179	25,356
有価証券	35	3,347
商品及び製品	19,343	19,311
仕掛品	12,350	14,344
原材料及び貯蔵品	26,652	25,919
その他	8,683	5,969
貸倒引当金	949	1,078
流動資産合計	162,043	161,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,634	29,842
機械装置及び運搬具(純額)	8,712	9,075
工具、器具及び備品(純額)	4,250	4,135
土地	18,198	18,587
リース資産(純額)	3,541	3,788
建設仮勘定	2,471	2,662
有形固定資産合計	67,808	68,091
無形固定資産		
その他	4,581	4,155
無形固定資産合計	4,581	4,155
投資その他の資産		
投資有価証券	18,139	27,961
長期貸付金	813	805
繰延税金資産	3,084	2,867
退職給付に係る資産	127	111
その他	2,604	2,697
貸倒引当金	315	279
投資その他の資産合計	24,454	34,164
固定資産合計	96,845	106,411
資産合計	258,889	268,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,024	10,113
電子記録債務	11,944	7,366
短期借入金	4,767	4,896
1年内返済予定の長期借入金	597	1,000
リース債務	474	511
未払法人税等	432	443
その他	21,957	20,778
流動負債合計	52,198	45,109
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,445	31,654
リース債務	2,801	2,321
繰延税金負債	4,737	7,796
役員退職慰労引当金	109	117
退職給付に係る負債	5,512	5,579
その他	1,381	1,208
固定負債合計	54,987	68,676
負債合計	107,185	113,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,070	37,074
利益剰余金	93,424	89,075
自己株式	2,011	2,173
株主資本合計	149,626	145,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,602	15,490
為替換算調整勘定	3,329	3,194
退職給付に係る調整累計額	4,024	3,615
その他の包括利益累計額合計	1,248	8,680
非支配株主持分	828	784
純資産合計	151,703	154,583
負債純資産合計	258,889	268,370

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	114,728	78,101
売上原価	84,320	60,831
売上総利益	30,407	17,269
販売費及び一般管理費	28,875	21,885
営業利益又は営業損失( )	1,532	4,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	722	487
助成金収入	185	841
その他	495	671
営業外収益合計	1,403	2,001
営業外費用		
支払利息	284	219
為替差損	361	142
退職給付費用	-	214
その他	33	12
営業外費用合計	679	587
経常利益又は経常損失( )	2,256	3,202
特別利益		
固定資産売却益	63	157
投資有価証券売却益	30	8
雇用調整助成金	-	640
特別利益合計	94	806
特別損失		
固定資産除却損	73	51
新型コロナウイルス対応による損失	-	892
特別損失合計	73	944
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,277	3,340
法人税等	1,860	529
四半期純利益又は四半期純損失( )	416	3,869
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	413	3,859

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	416	3,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,339	6,889
為替換算調整勘定	1,195	135
退職給付に係る調整額	98	409
その他の包括利益合計	243	7,434
四半期包括利益	659	3,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	3,572
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	百万円	74百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	4,649百万円	5,061百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,466	60.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,466	60.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	488	20.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式42,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が162百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,173百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、  
、  
、  
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント 〃 は、牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 〃、  
、  
に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント 〃 は、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント 〃 は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当するセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント 〃 は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	34,727	35,358	35,571	9,070	114,728
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,162	5,219	242	41	44,665
計	73,890	40,577	35,813	9,111	159,393
セグメント利益 又は損失( )	1,140	2,848	921	1,018	1,611

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,611
未実現利益の消去他	79
四半期連結損益計算書の営業利益	1,532

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				計 (百万円)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	22,888	28,166	21,933	5,112	78,101
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,820	2,894	187	5	24,907
計	44,709	31,060	22,120	5,118	103,009
セグメント利益 又は損失( )	5,579	1,624	1	1,080	5,033

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,033
未実現利益の消去他	417
四半期連結損益計算書の営業損失( )	4,615

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	16円93銭	157円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	413	3,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	413	3,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,443	24,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月12日

株式会社牧野フリス製作所  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 本 尚 子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。